

タイトル	北海道石狩市の団地と外国人技能実習生 - 地域住民アンケート結果から -
著者	湯山, 英子; 設楽, 澄子; YUYAMA, Eiko; SHITARA, Sumiko
引用	開発論集(110): 155-168
発行日	2022-09-30

# 北海道石狩市の団地と外国人技能実習生

—— 地域住民アンケート結果から<sup>1</sup> ——

湯山英子\*・設楽澄子\*\*

- 1 はじめに
- 2 団地と外国人住民
- 3 調査団地の背景
- 4 団地住民へのアンケート調査から
- 5 自治会の取り組み
- 6 石狩市の実態調査
- 7 ベトナム住民の意識
- 8 外国住民側からの可能性
- 9 まとめと課題

## 1 はじめに

本稿では、外国人労働者を地域住民としてどう受け入れていくかという視点から、石狩市の外国人集住地域である UR 花川中央団地（以下、H 団地）の住民アンケート調査と聞き取り調査を基に諸問題を整理し、今後の課題を明らかにする。

近年、北海道において外国人技能実習生および特定技能などの資格で働く外国人が急増している。労働目的の外国人は、北海道の労働力不足を背景に今後も増え続けることは、これまでの調査・研究でも指摘されており<sup>2</sup>、それに対する各自治体の地域整備は急務である。入国者数は、コロナ禍で一時停滞したものの、2022 年春から入国制限が徐々に緩和されてきており、少しずつではあるが今後増えていくと予測できる。

これまでの北海道における調査・研究を概観すると、2010 年代半ばから労働者という側面から実態を明らかにするための調査が進められ<sup>3</sup>、労働力不足およびそれに伴う課題が顕在化

\* (ゆやま えいこ) 北海学園大学開発研究所客員研究員・同大学非常勤講師

\*\* (したら すみこ) 北海学園大学開発研究所客員研究員・同大学非常勤講師

<sup>1</sup> 本稿は、(一財)北海道開発協会研究助成 2018 年度「北海道における在留ベトナム人の現状と課題：技能実習生の実態から」(湯山英子代表)と 2019 年度「北海道における在留外国人の現状と課題：技能実習生の産業別調査から」(中川かず子代表)による研究成果の一部である。

<sup>2</sup> 宮入隆「労働力不足を埋める」、佐々木貴文「迫られる産業構造の見直し」、いずれも「お隣は外国人」編集委員会編『お隣は外国人：北海道で働く、暮らす』北海道新聞社、2022 年。

<sup>3</sup> 宮入隆「北海道農協による外国人技能実習生の受入実態と課題」『開発論集』(北海学園大学)第 96 号、2015 年 9 月。宮入隆「北海道農業における外国人技能実習生の受入状況の変化と課題」『開発論集』第 101 号、2018 年 3 月。中川かず子、神谷順子「道内外国人技能実習生の日本語学習環境をめぐる課題：受け入れ推進地域を事例として」『開発論集』第 99 号、2017 年 3 月。中川かず

するようになった。しかし、これらは、実態の把握が急務であったことから受入事業者や各基幹産業からの視点が中心で、受け入れる住民側からの視点が欠如していた。外国人が急激に上昇しているのは苫小牧市と石狩市などが顕著であり、増加に伴い各地域での対応が迫られている。自治体単位で調査<sup>4</sup>などが進められているものの、施策の立案などはこれからである。

技能実習生などの外国人は、労働目的で来日しているのは事実であるが、労働者としてだけでなく、地域の生活者でもある。その部分の調査や施策の立案まで至っていないのが現状であろう。そこで、本稿では、かれらが多く居住する集住地域において、地域住民間の「共生」社会に向けた諸問題を考察し、そこから今後の課題を明らかにする。それによって、外国人をも含めた地域住民にとって住みやすい社会とは何か、いくつかの問題提起をしていきたい。今後、北海道各地で顕在化すると予測される集合住宅での「共生」社会の実現に向けた一事例となり得るだろう。

## 2 団地と外国人住民

高度経済成長期に建設された日本の団地は、住民の高齢化、交通のアクセスが不便な地域を中心とした空室の増加という問題を抱えている。そこにもう一つ、外国人住民の増加と、それに伴う「共生」への課題がある。住民の半数近くが外国人という、埼玉県川口市の芝園団地や愛知県豊田市の保見団地が代表的な団地として取り上げられている<sup>5</sup>。芝園団地に関しては、岡村圭子（2020）が、そもそも団地が人為的なコミュニティとして作られた社会であり、そこに時間の経過によって地縁の関係が生まれ、コミュニティ的な「ムラ社会」になり、子どもが成長して巣立った後には高齢者が残った。そこに新たに入ってきた外国人が団地社会の成員となり「ムラの住民」となりつつあると述べている<sup>6</sup>。もう一つの側面としては、UR 団地などで見られるように、会社契約の住宅など転勤族の一時居住がある。

現在、札幌市においても高齢化は同じ状況であり、その対応策として、学生に住んでもらう

---

子、神谷順子「北海道におけるベトナム人技能実習生の日本語学習意識と学習環境—多文化共生の視点から考察」『開発論集』第102号、2018年9月。中冨桐代「人口減少地域における外国人技能実習生の受け入れの課題：北海道オホーツク地区を事例として」『開発論集』第103号、2019年3月。最近の報告書では、独立行政法人国際協力機構（JICA）北海道センターの『北海道における外国人材の現状・課題等に関する調査報告書』、2020年3月。同『北海道における新型コロナウイルス感染拡大による外国人材への影響調査報告書』2020年7月。『外国人材の受け入れに関する研究会調査報告書：北海道における外国人も暮らしやすい地域社会づくりに向けて』北海道開発協会、2022年3月。

<sup>4</sup> 恵庭市では、外国人住民にアンケート調査を実施。「恵庭に住む外国人の生活についてのアンケート結果」（2020年3月）<https://www.city.eniwa.hokkaido.jp/material/files/group/12/gaikokujin-seikatu.pdf>（2022年7月30日最終アクセス）

<sup>5</sup> 大島隆『芝園団地に住んでいます：住民の半分が外国人になったとき何が起きるか』明石書店、2019年。岡村圭子『団地へのまなざし：ローカル・ネットワークの構築に向けて』新泉社、2020年。

<sup>6</sup> 前掲、岡村『団地へのまなざし』、270～280頁。

取り組みがなされている。これは、札幌市と北星学園大学が連携協定を結び、本来であれば入居条件の対象とならない学生を、団地の自治会活動に参加することを条件に入居することで、地域住民間の活性化を図るものである。実際に入居した札幌市営もみじ台団地<sup>7</sup>では、自治会の班長を学生が引き受けたり、イベントに参加するなど、交流の成果が出ている<sup>8</sup>。

団地の抱えるもうひとつの側面として、住民の多言語化がある。神奈川県の県営いちょう団地では、1980年代にはインドシナ難民とその家族、続いて中国残留帰国者とその家族、さらには南米日系人が入居するようになった。1980年代からこの団地は、多言語が行き交う場となっている<sup>9</sup>。

札幌市においては、前述した札幌市営もみじ台団地は、中国残留帰国者とその家族が多く入居しているところでもある<sup>10</sup>。帰国者の高齢化とともに、日本語を話せないなどの理由からひきこもりがちになると指摘されている<sup>11</sup>。また、外国人の入居者もおり<sup>12</sup>、団地は「日本人」だけが構成員だったわけではない。いろいろな人たちの集合体であり、新たに転入してきた人たちを団地の成員として受け入れてきたのである。

このように、団地は、高齢化が顕著であり、多言語化や国籍などさまざまな住民が住まう場であり、岡村圭子（2020）が言う「コミュニティ的なムラ社会」のなかで、いかに異文化の人たちを受け入れるかという、実践の場でもある。本稿では、石狩市の団地を事例に、北海道ならではの事情も含め、調査結果をもとに検討を加えていきたい。

### 3 調査団地の背景

筆者らは、2018年から北海道在留ベトナム人の調査をしてきた。北海道の在留ベトナム人の約8割は技能実習生であり、かれらの住まいは、寮として新築や既存の建物をリフォームして使用、また、一軒家やアパートを数人でシェアするなど、事業者（雇用主）が用意している事例がほとんどである<sup>13</sup>。この調査の過程で、石狩市の団地に住むベトナム人技能実習生を知る機会があり、企業契約住宅として団地が宿舎となっていること、そこに外国人が100人以上

<sup>7</sup> 1970年代に建てられ、エレベーターがなく、最寄りのJR新札幌駅まで1.5キロ、全体の1割が空き家となっている（北海道新聞2017年11月23日）。2018年のもみじ台団地の高齢化率44%（HBC「老いるショック 高齢化率44%〈札幌市25%〉変わるもみじ台団地」2018年2月8日放送）。

<sup>8</sup> 朝日新聞2019年9月3日。北星学園大学社会連携課からの資料。

<sup>9</sup> 清水陸美、すたんどばいみー『いちょう団地発！外国人の子どもたちの挑戦』岩波書店、2009年。

<sup>10</sup> 中国残留帰国者と子ども、その孫など約100世帯が暮らす（北海道新聞2006年8月9日）。

<sup>11</sup> 北海道新聞2016年4月19日。

<sup>12</sup> 厚別区もみじ台地区は、早くから市民団体の力を借りて防災地図を多言語（中国語、英語）で作成している（北海道新聞2009年2月28日）。

<sup>13</sup> 湯山英子、設楽澄子「北海道における在留ベトナム人の現状と課題：技能実習生の実態から」『平成30年度助成研究論文集』北海道開発協会、2019年9月。

居住していることを知った。そこで、調査最終年となる2020年2月に、日本人住民向けにアンケート調査を実施した。さらに、技能実習生にも(株)URコミュニティ（UR都市機構業務受託会社、以下URとする）を通してアンケート調査を準備していたが、新型コロナウイルス感染者の拡大によって調査は実施できなかった。こうした諸事情から、集計結果を報告書としてまとめるには至っていなかった。やっと継続調査が可能となった2022年5月からの追加調査を加えることで、十分とはいえないながらも本稿を公表することになった。

石狩市には石狩新港が整備され、大規模な工業団地があり、ここで働く技能実習生が多い。技能実習生らが宿舎として住むH団地は、日本人住民8割、外国人住民2割が住んでいる。外国人住民には、技能実習生の若者が多くを占め、技能実習生は3～5年居住することになる。団地のもう一つの特徴にある一時居住<sup>14</sup>としては、やや長めだろう。

H団地には、2010年頃から中国人技能実習生、そして現在はベトナム人・ミャンマー人などの技能実習生らが多く住んでいる。人数の増加に伴い、生活の問題が地域社会に浮上するようになった。若者と高齢者との生活のスタイルの違い、生活習慣上の違いが原因で起こる問題などが頻繁に発生している。それを団地自治会とURが対応しているが、まだまだ問題は山積している。

H団地は、1978年に建設され、現在は430戸の住宅を有する。立地もよく、周辺にはスーパーマーケットや銀行、病院などが徒歩圏内にある。H団地に住む外国人は、大部分がかれらを雇用する会社とURが賃貸契約を結び、技能実習生の住居（宿舎）として利用されている。石狩市では、道内他地域と同様に外国人技能実習生が急増しており、その多くを生活の場としてH団地が吸収していることになる。2020年12月末の石狩市「住民基本台帳人口世帯集計表」によると、同地区の外国人数は214人、日本人が800人となっており、これによると住民の2割が外国人からなる外国人集住地域となっている<sup>15</sup>。

もう一点、注目したいことは、高齢化率である。石狩市の高齢化率は、2016年から30%を超えている。H団地を含む「花畔団地」の日本人平均年齢は57.2歳で、全市平均の50.1歳を上回っている<sup>16</sup>。「花畔団地」となると広範になるが、そこを含むH団地は、利便性が良く、高齢者も多く集住し、「終の棲家」の様相があり、全国的な団地傾向と似ている。また、H団地を含む「花畔団地」における外国人の平均年齢は、27.5歳（全市：28.3歳）となっており、高齢者と若者の両方が居住する地域となっている<sup>17</sup>。

石狩市全体の外国人数、国籍別人口の推移を図1に示した。人口の動向をみていこう。市の

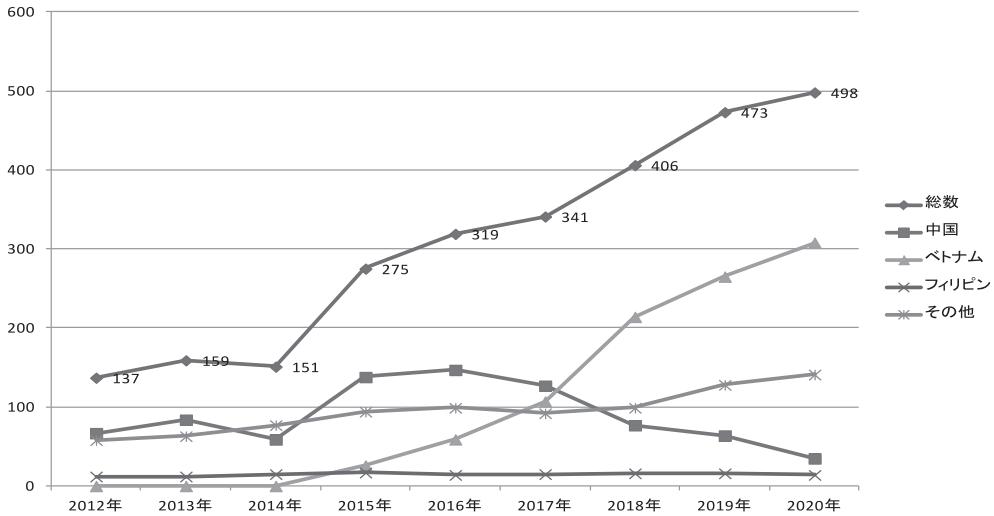
<sup>14</sup> 転勤族が住宅として使用するなど、一時居住の住民がいる。

<sup>15</sup> 石狩市「住民基本台帳人口世帯集計表」2020年12月。

<sup>16</sup> 石狩市企画経済部提供（2021年12月22日）。

<sup>17</sup> H団地を含む「花畔団地」（最小の地区割）の数字は、石狩市企画経済部秘書広報課から提供（2021年12月）。「花畔団地」：花川北1条1～3丁目、2、3、4、5条、6条4丁目。本統計は「日本人+外国人」で構成する世帯の数値が抽出されていないため、実際の数値と若干差異が生じる。

図1 石狩市在留外国人数の推移（2012～2020年） 単位：人



出所：法務省「在留外国人統計」「都道府県別 在留資格別 在留外国人」各年（2012～2020年12月）から作成。

外国人数は、2012年に137人であったが<sup>3</sup>、2014年以降に急激に増加し、2020年には498人となり、8年で約3.6倍も増加したことになる。在留資格別では、「技能実習」「特定技能」「特定活動」を合わせると、市の外国人総数の8割になる<sup>18</sup>。国籍別では、ベトナム人、中国人、フィリピン人となり、2017年以降はベトナム人が中国人を凌駕するようになった。直近の在留外国人総数では、504人になる<sup>19</sup>。また、市の住民基本台帳によるH団地の外国人数は、202人、日本人が793人となっている（2022年6月）<sup>20</sup>。

H団地住民向けアンケートの実施は、コロナ感染者がまだごく少数だったときのもので、団地全域に381部配布し、184部回収できた（2020年3月22日回収、有効アンケート数184）。次にその結果を紹介する。今回のアンケートの年齢項目は、任意回答だったことから回答者の平均年齢を算出することはできなかったものの、アンケートの回答では、高齢者をはじめ若い世代からの協力があつた。

<sup>18</sup> 湯山英子「北海道とベトナム人材：地域での対応と課題」『外国人材の受入れに関する研究会調査報告書：北海道における外国人も暮らしやすい地域社会づくりに向けて』北海道開発協会、2022年3月、71頁。

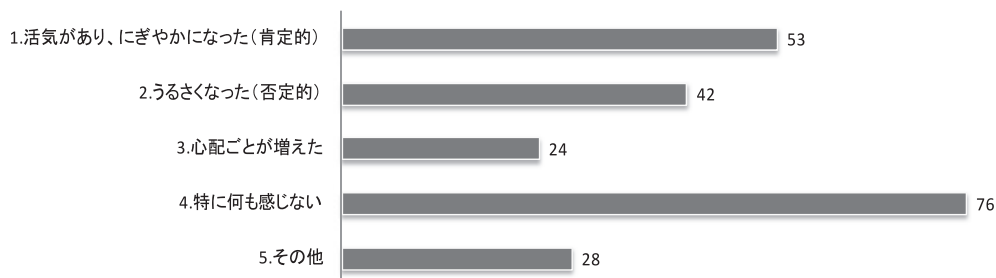
<sup>19</sup> 法務省（出入国在留管理庁）「在留外国人統計（旧登録外国人統計）統計表」2021年12月末。

<sup>20</sup> 石狩市「住民基本台帳人口世帯集計表」（2022年6月末）、<https://www.city.ishikari.hokkaido.jp/uploaded/attachment/43015.pdf>（2022年8月1日アクセス）。

#### 4 団地住民へのアンケート調査から

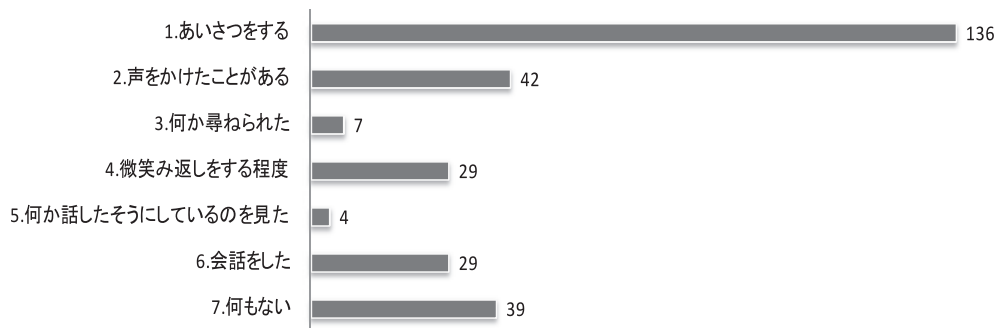
ここでは、アンケート集計結果を見てみよう。本調査では、住民がどう受け止めているか、そして、どう関わっているかに重点を置いた。さらに、2020年の段階において、何を外国人住民や行政などに求めているのか質問した。問1～問5までの質問には選択回答と幾つか記述箇所が含まれている。

問1：ここ数年、外国人住民が増えて、地域がどのように変化しましたか。【複数回答】



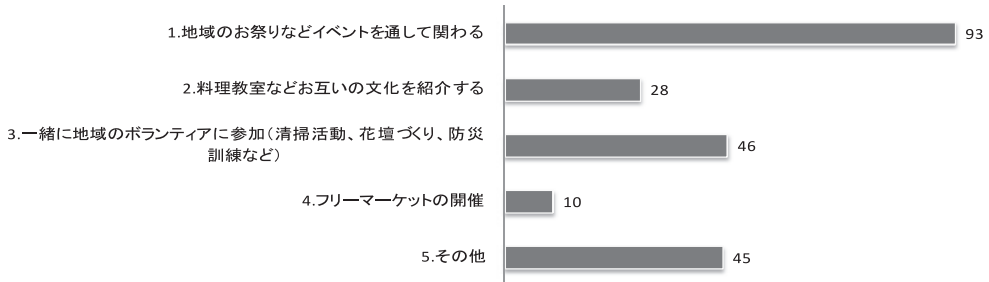
\* 上記3と4に記述欄あり。

問2：外国人住民と接触はありますか。【複数回答】



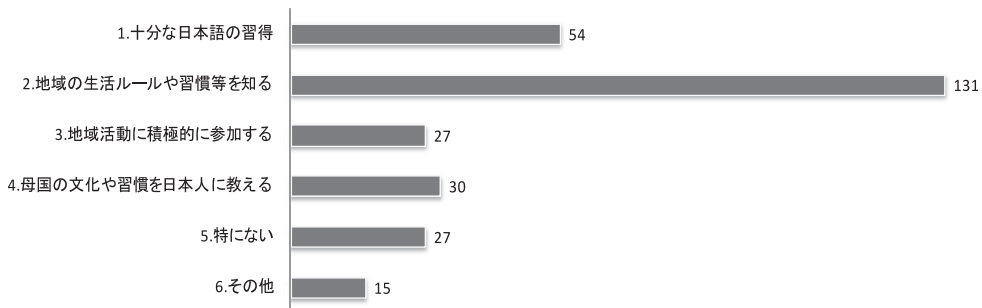
\* 上記3と6に記述欄あり。

問3：どのような機会を通して外国人住民と関わりたいですか。【複数回答】



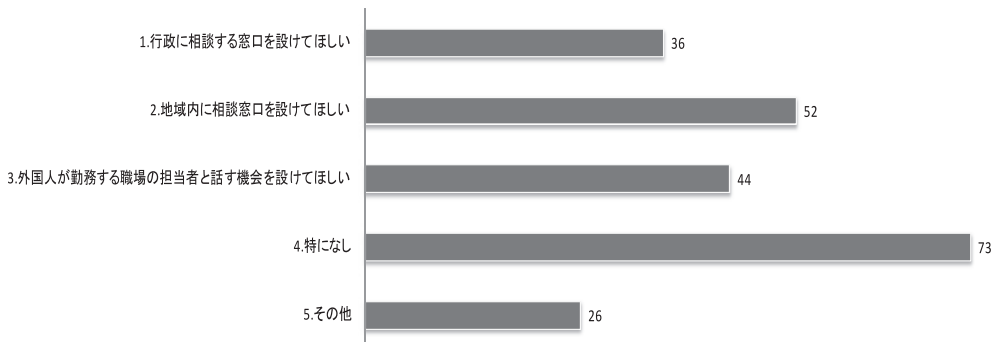
\* 上記5に記述欄あり。

問4：外国人住民に取り組んでほしいことは何でしょうか。【複数回答】



\* 上記6に記述欄あり。

問5：外国人住民とこの団地で暮らすにあたり、行政や企業に何か望むことはありますか。【複数回答】



\* 上記5に記述欄あり。

問1～問5までの集計結果をみていこう。問1の地域の変化については、「活気が出た」と



いう肯定的な意見が多くある反面、否定的な意見も同数程度ある。さらに、「特に何も感じない」が、かなりの数があることを確認した。心配ごとの内容は、圧倒的に生活ルール上のことで、「ゴミ出し」「騒音」「施設内の汚れ」「除雪当番」などである。除雪当番については、後述する。ゴミ出しは、分別の仕分けが主で、騒音は、生活時間帯の違いから、早朝や深夜の声が響くようである。また、グループでの行動を目にすることが多く、一人暮らしの高齢者にとって、集団であることに不安を感じる場合がある。施設内の汚れには、共有部分の階段踊り場などにタバコが捨てられていたほかに、1階郵便受けにチラシが置き去りにされているなどである。不安の中身は、「技能実習生」「アジア系」であるがゆえの警戒感があり、新聞やテレビ報道などで見た犯罪や失踪のイメージを重ねるようである。

一方で、好意的な記述も多かった。「日本人よりちゃんと挨拶する」「バスで席を譲る」「気遣いを感じる」「窮屈に暮らしているのではないかと心配」といった、温かい眼差しもあった。

問2の「接触はあるか」は、圧倒的に「あいさつ」が多い。会話を交わす回答が複数あり、なかには食事や贈り物などをする仲に発展した例があった。問3の「交流する機会」については、「お祭りやイベント」「ボランティア活動への参加」「文化紹介」の順である。お祭りは2019年夏に団地内で盆踊り大会を開催し、外国人住民に対してゆかたの着付けを試みた。回答のその他では、「関わりたくない」という記述が複数あったが、積極的な交流を望む声も一定数ある。交流する団地でありたいという人と、お互いが静かにトラブルなく暮らせれば交流がなくてもいいと、二極化しているということだろう。

問4の「外国人住民に取り組んでほしいこと」では、「生活のルールや習慣を知る」「日本語の習得」であり、問1の回答と重なる。記述においても「ゴミ出しルール」「除雪当番をしてほしい」「言葉の習得」があった。総じて基本的な生活ルールを守ってほしいということに加えて、言語が障壁になっているのだろう。

問5の「行政や企業に望むこと」では、「特になし」が多いものの、行政や地域に相談窓口を希望している。また、職場担当者と話す機会を望んでいる。これに関して、生活ルールの徹底（教育）を企業側に望む記述があった。また、職場の担当者が、引っ越しの挨拶をする事例があり、企業もまた住民への配慮をしていることが分かる。災害時対策として、北海道胆振東部地震（2018年9月6日）のときのブラックアウトや断水の経験から、多言語での案内を希望している。

問い以外の自由記述では、「生活のルール」「騒音」「言葉の習得」「不安や心配ごと」など、問1と同様の記述がほとんどであり、「騒音」では、上階の音に深刻なストレスを抱えている記述があった。また、「外国人の居住情報をほしい」といった内容があったが、これは不安の現れであろう。一方で、「共生」のための前向きな意見も多く、「自治会に外国人対応のセクションがほしい」「多言語パンフレットが必要」などの提案があった。また、かれらに寄り添う言葉があり、次に紹介しよう。

異国に来て朝早くから仕事に出かけ、皆、頑張っている。昔は子どもたちがたくさんいてにぎやかだった。今は外国人がいて、マナー違反はあるかもしれないが、ルールを説明し、皆で見守ってあげたらいいと思う。顔が合えば挨拶、朝は時間があれば玄関前の除雪をしてくれる。お互い歩み寄ればよいと思う。もし、自分の子が外国で働いているとしたらどうでしょうか。外国の方にもアンケートをしてあげたらいいと思う。

かつての団地の姿を想像させる言葉であり、長年団地の様子を見て来た人であろう。すべての住民がこう思うことは無理かもしれないが、両者が歩み寄り、今度は外国人の若者が、団地の活性化に何らかの役割を担うことも可能であろう。

前述した埼玉県川口市の芝園団地には、これまで1～3の段階があり、これによるとH団地は第1段階から3段階への移行期になる。芝園団地では、第1段階では「ゴミや騒音の問題が顕在化し、URと自治会、市の三者協議が行われた（2011年）。団地管理事務所に通訳が配置され、この問題は沈静化した」<sup>21</sup>とある。第2段階が、外部からの参入（活動家や学生）による交流、第3段階に交流がない人も含めた地域の輪づくり（日本人と外国人、日本人同士）となっている。芝園団地と同じ過程を踏んでいるわけではないが、差し当たりH団地では、URと自治会、企業、市との協議会の開催が現実的であろう。自治会への聞き取りにも、それを望む声があった。次に自治会のこれまでの取り組みをみていこう。

## 5 自治会の取り組み

H団地には自治会（会長：後藤誠二氏）があり<sup>22</sup>、2022年現在の加入者は165世帯で全世帯の4割程度の加入率である。世帯ごとに3000円／年の会費を徴収している。除雪当番やゴミ出しの管理、防災訓練などのほかに、団地組織として水道料金や駐車場の料金交渉などをURに対して行ってきた。H団地の自治会は、全国組織の一般財団法人全国自治協会にも加盟している。H団地もまた他の団地同様に、かつては多くの若者世帯を抱えていた。近隣にあった紅葉山小学校がその子弟を吸収していたが、2010年3月末に統廃合となり、閉校となった。団地建設とともに1979年1月に開校したが、31年で閉校となった<sup>23</sup>。少子化の影響である<sup>24</sup>。

自治会役員のなかでは、外国人住民と「仲良くやっていきたい」という「共生」社会への共通認識がある。これまで自治会に対して「ゴミ出し」「騒音」などの苦情が数々寄せられてき

<sup>21</sup> 前掲、大島『芝園団地に住んでいます』、164頁。

<sup>22</sup> 花川中央団地公団はまなす自治会。自治会加入は165世帯、団地全体で65歳以上が7割、自治会で把握している外国人は288人、約70世帯（戸）。2022年5月7日自治会役員への聞き取り。

<sup>23</sup> 石狩市HP「石狩市年表」<https://www.city.ishikari.hokkaido.jp/soshiki/hisyokoho/2534.html>（2022年7月25日アクセス）

<sup>24</sup> 少子化の影響は、「子育て支援」の対象者を自治会が把握しているだけで「20組余り」であることから、その状況が理解できるであろう（聞き取り2022年5月7日）。

た。それに対して、UR と協力して企業側（雇用主）にルールの周知をしてもらうなど、改善する努力をしてきた。コロナ禍のため外での活動が制限され「ベランダで焼き肉をしているので注意してほしい」という苦情が最近あったそうである。

また、これまでの交流活動としては、次のようなイベントを実施した<sup>25</sup>。

- ・「夏祭りで浴衣体験」（2019年8月4日）
- ・「お月見のお花挿し」（2019年9月26日）
- ・「ベトナム人居住者との新年会」（2020年1月23日）
- ・「はじめてのいけばな講座」（2020年10月16日）
- ・「はじめての浴衣・いけばな講座」（2021年11月18日）
- ・「お父さんが教える！雪かき教室」（2022年2月25日）

これらの交流会は、団地敷地内の集会場を利用している。開催にあたっては、UR の担当職員が実質的な企画および調整役となり<sup>26</sup>、自治会、企業担当者や指導 & 通訳者との橋渡しを行っている。

ある自治会役員は、これまでの取り組みを振り返って「お互いがわからないから、遠慮してきた」と述べている。そう思うようになったのは、交流活動を通して、少しずつ距離が近づいてきたからであろう。

そうしたなかで、一つの転機が2022年冬に起こった。2021年末から2022年の冬シーズンは、北海道では豪雪が続き、団地玄関口の除雪当番（1週間単位の当番制）は苦痛を極めた。団地住まい経験者ならお分かりだろうが、玄関口以外は重機で除雪が入るが、玄関口は当番制で、住民の人力で除雪を行う。これまでは、「遠慮」して外国人の住む世帯は外すところが多く、日本人世帯だけで回してきた。ところが、2021年末からの積雪の多さに、不満もまた鬱積していた。そこで、自治会とUR、企業の担当者らと相談して「雪かき講習会」と、外国人の除雪当番への参加を促すことにした。これが功を奏して、若者が積極的に除雪するきっかけとなり、高齢者との交流や信頼関係が生まれていった。それまでの「遠慮」「お客さん」「弱者」といった関係から、「頼れる若者」に変化したと言える。さらに「頼れる若者」たちは、玄関口に「雪だるま」をつくって、住民を和ませた。やっとお互いの足りない部分を補える存

<sup>25</sup> UR コミュニティ HP「多文化共生支援」<https://www.ur-cm.co.jp/business/commu/tabunka/index.php>（2022年7月25日アクセス）。

<sup>26</sup> UR 都市機構の100%出資、UR 賃貸住宅の管理業務を行う株式会社である。そのほかに高齢居住者支援、子育て支援、多文化共生支援、防犯・防災支援、環境配慮支援を実施している。UR コミュニティ HP「事業内容」<https://www.ur-cm.co.jp/company/soshikizu.html>（2022年7月17日アクセス）。UR コミュニティの「北海道住まいセンター」（札幌）では、高齢居住者支援と多文化共生支援を担当職員が同時に行っており、企業担当者や通訳、団地自治会を結んでの交流活動や支援を積極的に実施している。

在になった出来事である。

しかし、かれら外国人の自治会への加入はなされていない。企業と話し合っ、何らかの対策が必要であろう。また、後藤会長は、技能実習生の性質上3年程度でメンバーが変わるため「新規で来た人に一から生活ルールを教えなければならない」と指摘する。同じ会社の先輩が後輩に教えるケースもあるだろうが、団地として外国人の新規入居者にどうゴミ出しルールなどを理解し実践してもらうかは今後の課題である。

## 6 石狩市の実態調査

石狩市もまた自治体として、急激に増加した外国人住民の実態を把握するための調査を実施した。コロナ禍の2020年度には、石狩市商工会議所に委託した企業対象の基礎アンケート、さらに外国人を雇用する企業を介した外国人労働者へのアンケート（一部ヒアリング）調査の2つを行っている<sup>27</sup>。

前者の企業対象の基礎アンケートでは、どういった企業がどれくらい外国人を受け入れているのか、石狩市における外国人労働者の受入れ状況を把握することにつながった<sup>28</sup>。

一方、外国人労働者調査では、国籍がベトナム、中国、ミャンマーの順になっており、ベトナム人が8割を占めた。回答者の年齢層は18～29歳が約7割、30代も含めると9割以上になる。仕事と生活面については、困っていることが「特になし」が5割以上いるものの、「言葉」「文化や習慣」の違いに困り感を持っている人が一定数いる。相談先は、会社や監理団体で、そのほかに「北海道外国人相談センター」と回答した人が2割以上いた。

生活面では、自炊者が9割以上で、買い物は近くのスーパーマーケットの利用が多い。石狩市には大型スーパーマーケットが多数営業しており、食料品や日用品は、地元での買い物で済ませていると推測できる。「石狩市は住みやすいか」の問いには、「そう思う」が9割を占めた。但し、「そう思わない」の回答では、「交通の不便さ」「スーパーから離れている」「雪が多い」などが指摘されている。

こうした調査によって、外国人受け入れの実態把握ができたことは、今後の施策立案に向けて一歩踏み出したことになる。また、市ではコロナ禍においても支援の取り組みを行ってきた。2022年1月に、外国人緊急食糧・生活用品支援を実施した<sup>29</sup>。市内の外国人に幅広く周知し、支援物資を約250人に手渡せたことは、一つの成果と言えよう。

<sup>27</sup> 石狩市企画経済部商工労働観光課「令和2年度 外国人労働者就労実態調査」（2021年）。

<sup>28</sup> 19社が回答した。9割以上が技能実習生と特定活動で占められている。外国人の雇用を開始した時期は、2015年以降が約5割を占めているものの、2010年以前からが約16%となっており、外国人雇用の実積が10年以上ある企業が存在していた。さらに、約8割の企業が今後の雇用継続を希望している。

<sup>29</sup> 北海道在住外国人緊急支援プロジェクト、北海道国際交流・協力総合センター（HIECC）事業。

市の広報誌の多言語発信も2020年から行っている。専用アプリ（カタログポケット）から市の情報を知ることができるが、まだ利用者は少ない。今年度は、試験的に民間の石狩国際交流協会（特定非営利活動法人）と協力して、在留外国人を対象にもっと地域を知ってもらおうと「浜益さくらんぼ狩りツアー」（2022年7月17日）を企画した。さらに、市では今年度から日本語教育支援の準備を進めているところである<sup>30</sup>。

## 7 ベトナム住民の意識

H団地に住む外国人は団地や住環境についてどのように考えているのだろうか。ここでは、団地に住むベトナム人へのアンケート調査から浮かび上がった現状と課題を整理する。アンケート調査は、2022年6月15日に団地にて開かれたイベント「浴衣で野点体験会」の参加者のうち、H団地に居住しているベトナム人11人に対して行い、回答を得た。全員が20代～30代の女性である。在留年数は3年以上が8人、1～2年が2人、来日して1ヵ月が1人であった。団地の2階に住んでいるのが2人、4階が8人、5階が1人である。エレベーターなしの5階建ての団地では、高齢化している住民は低層階を好むため、若い外国人は4階や5階が割り当てられることが多いと聞いていたがその通りであった。3DKの1戸にほとんどが3人で居住している。

団地の日本人との交流について「ある」と回答したのが10人、「なし」と回答したのが1人である。「あり」の内容については、挨拶がほとんどで「隣に住んでいるおじいさんおばあさんに挨拶し、元気か声をかける」「同じ棟の人に挨拶して元気か声をかける。しかし夜間勤務があるため会うことは少ない」「同じ階段の人に挨拶。仕事帰りにスーパーで会ったときも挨拶する」といった回答が得られた。挨拶が中心であり、夜間などシフト勤務のベトナム人と高齢の住民とは生活時間帯が異なることがうかがえる。

2021年末～2022年にかけての冬期には、団地で初めて「雪かき講習会」が開かれ、除雪の当番制が外国人にも周知された。1週間単位の当番制で、当番の家のドアに札がかけられる。「除雪（雪かき）当番について知っているか」と尋ねたところ、来日して1ヵ月の人を除いて全員が「知っている」と答え10人が実際に雪かきをしたという。「雪かきをしてどうだったか」という質問に対し、「寒くて手足がかじかんだ」「寒くて疲れた」という意見がある一方で、「とても楽しかった」「たのしかったです（日本語で回答）」「きれいになった」という肯定的な答えや「有益で責任のある仕事」「やらなければならないことです」といった住民としての責任感を感じさせる答えもあった。

H団地の「よいこと」「好きなこと」についての回答は8名が「静か」と答え、その他に

<sup>30</sup> 文化庁の令和4年度「生活者としての外国人」のための日本語教室空白地域解消推進事業地域日本語教育スタートアッププログラムが始まる。

「生活至便」「空気がきれい」「整備されている」「公園がある」など静かできれいな環境、便利であることを挙げる人が多かった。団地に住む上での問題については「なし」がほとんどで一人が「壁がよくない。周りの声が聞こえる」という声があった。

「この団地に住み続けたいか」という質問に対しては、ビザが切れて帰国しなければならないという1人を除いて全員が「住み続けたい」と答えた。理由としては、「静かで清潔、便利な環境」「いいところとおもいましたから（日本語で回答）」「近所の人たちが親切」という回答があった。

団地のイベントについては、今回の野点体験会が初めてのイベント参加である人が5人、既に浴衣を着る会や茶話会などのイベントに参加したことのある人が5人（有効回答数10人）であった。

団地内の公園で、浴衣を着たかれらが野点や写真撮影をしていると、次第に団地の住民が集まってきた。押し車で歩く高齢者もいる。一人の高齢女性は「かわいい」と浴衣姿のかれらに目を細め、ベンチで隣に座ったベトナム人に話しかけた後、「皆とは挨拶はするがそれ以上の交流がない。（かれらは）働きに来ているからなかなか時間が合わない」と語った。その女性によると、「配偶者を亡くして一人暮らし、身体が不自由、病気を抱えるなど、高齢化に伴うさまざまな問題を抱えている住民が多くいる」という。

## 8 外国人住民側からの可能性

今回の調査対象となったベトナム人住民は、団地の環境に満足して住み続けたいと考えている。とりわけ静かで清潔な点や、スーパーが近くにあり、生活に必要なものがすぐに手に入るなど、便利な場所であるという点が評価されている。北海道の場合、寮からスーパーまで遠いことが多く、事業者（雇用主）が自家用車で一緒に週一回の買い物に出かけるケースがよくある。H団地の場合は、利便性の良さがここにある。

また、新たに周知された除雪当番については、「寒くて疲れるが楽しい」と肯定的に捉える人や住民としての責任と捉えている人も少なくない。

一方、仕事が生活の中心である外国人（夜勤がある）と、団地の高齢住民とは生活時間が異なり、接点が少ない。交流はほとんど挨拶のみという様子が見えてきた。接点が少なく、世代と出身の異なる人たちが住んでいることが、日本人住民の不安の原因になっている。また、今回、日本人住民向けアンケート調査で明らかになった日本人住民が抱えている心配・不安、要望は、外国人住民には共有されてはいない。どの部分を歩み寄りによって埋めていくのか、この点も課題として残っている。

## 9 まとめと課題

本稿では、外国人労働者を地域住民としてどう受け入れていくかという視点から、石狩市の外国人集住地域であるH団地の住民アンケート調査と聞き取り調査を基に諸問題を整理し、今後の課題を明らかにしてきた。そこに、外国人住民であるベトナム人へのアンケート調査を加え、今後の可能性をみてきた。

日本人住民からすると、「生活のルール」「騒音」「除雪当番」が不安および不満の原因となっている。一方で、交流会活動を通じた相互理解も見られた。外国人住民の行動がストレスの原因となる住民がいるものの、好意的な住民も一定数存在している。また、「特に何も感じていない」人もおり、ルールさえ守ってくれば交流したくない住民もいる。

ベトナム人住民からの居住性については、「生活至便」「空気がきれい」「整備されている」「公園がある」など静かできれいな環境、便利であることが挙げられた。日本人住民との交流を望む声もある。

しかし、今回住民アンケート調査で明らかになった日本人住民が抱えている心配・不安、要望は、外国人住民には共有されていない。どの部分を歩み寄りによって埋めていくのか、外国人との「共生」における課題といえよう。

H団地の可能性について、いくつか要素を挙げておこう。それは、①共有空間、②人的資源の2つである。①の共有空間では、団地内には集会所や公園という共有の空間があり、会合や祭りを行う場となっている。また、日常的に階段や出入り口付近で挨拶を交わし、掃除や雪かきをすることで互いの存在を認め合うことができる。共有空間での日常的な行動や試みが交流の土台となるだろう。

人的資源については、団地の自治会では長年の活動蓄積があり、団地内の交流を促進し環境をよくするために労力を惜しまない人たちがいる。そこにURの担当職員がイベントを企画して開催するなど交流の実質的な調整役となっている。企業の協力も不可欠な要素である。また、外国人が日本文化を知りたいことを望んでいることから、高齢者が日本文化の発信者となり、外国人の若者が異文化を知る機会になるという交流の場としても機能するだろう。交流から相互理解へと進む豊かな空間があるのが団地の良さでもある。

今後、「外部の力」なども借りながら交流を続けていけば、高齢者にとっては互いの文化を知り、生活の活力や潤いを得て、外国人にとってはさまざまな経験を通して日本を知るきっかけになる可能性がある。

この「外部の力」には、自治体、企業、市民団体などがある。さらには、先駆的な試みや発信を続けている芝園団地（埼玉県川口市）のように、活動家や学生など、新たな住民を迎えることも想定できる。団地は、いろいろな人たちの集合体であり、新たな転入者を団地の成員として受け入れてきたところである。いかに異文化の人たちを受け入れるかという、実践の場となり得るだろう。